

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2011.2.15

No.408



足踏み感うかがわせる県内企業の業況 (平成 22 年 10～12 月期の県内企業業況調査結果)

調査内容 平成 22 年 10～12 月期の県内企業の業況実績
平成 23 年 1～3 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 県内企業の平成 22 年冬のボーナス支給状況

調査時期 平成 23 年 1 月上旬

調査対象企業 県内中堅企業 247 社

回答企業 151 社(回収率:61.1%)

製造業 32 社 建設業 27 社 卸売業 31 社
小売業 28 社 運輸業 9 社 サービス業 24 社
青森地区 55 社 津軽地区 41 社 県南地区 55 社

BSI とは

Business Survey Indexの略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

平成 22 年 10～12 月期の全産業「業況 BSI」は前期(22 年 7～9 月期)比 0.8 ポイント低下の△20.8 と幾分低下した。製造業、卸売業、運輸・サービス業が改善する一方で建設業、小売業が落ち込み、産業間でバラツキがみられた。

一方、全産業「採算 BSI」は前期比 3.7 ポイント低下の△20.1 となった。製造業、運輸サービス業で改善がみられたものの、建設業、小売業が大幅に悪化し、全体を押し下げた。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は 3 期連続で上昇し、「操業度 BSI」は幾分低下した。水産加工、酒類、化学などで減産の動きがみられたものの、鉄鋼、電子部品・デバイス、精密機械で増産が続いている。

建設業の「受注高 BSI」は、総合工事業の一部で受注増加の動きがみられ、幾分上

昇した。しかしながら、全体では受注減少とする割合が 4 ヶ月連続で 6 割を超えており、依然として低水準にとどまっている。

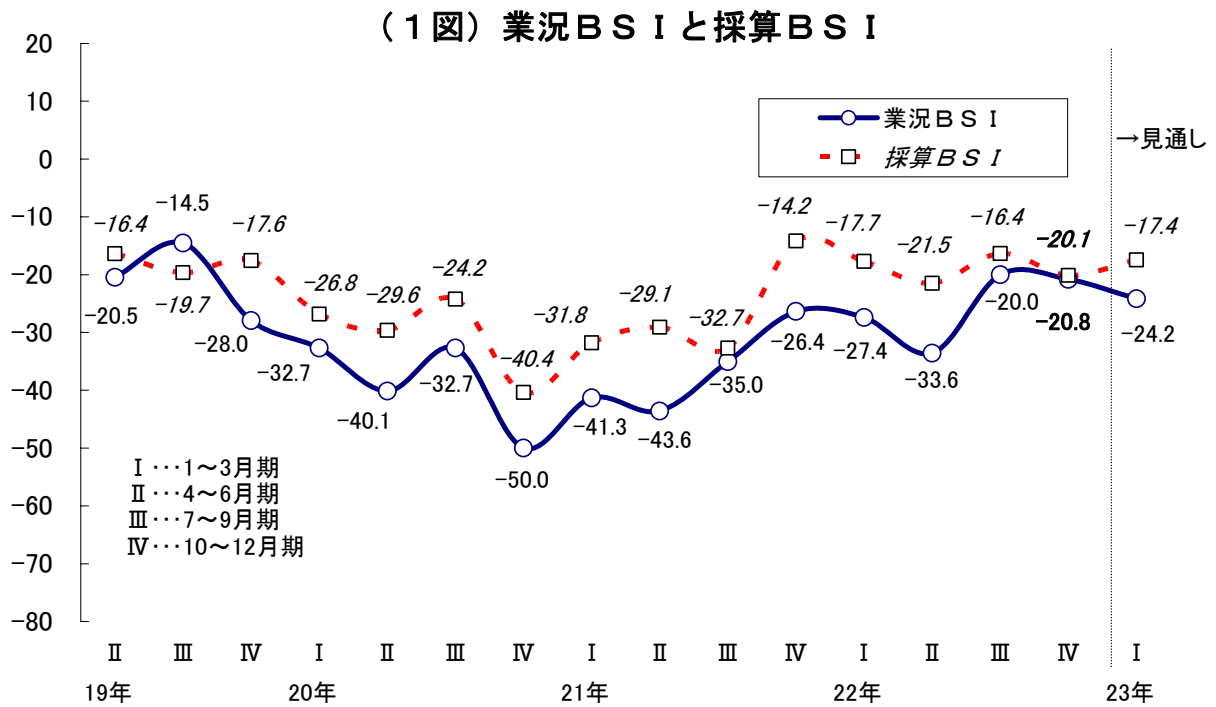
「売上高 BSI」は卸売業、小売業、運輸・サービス業ともに上昇した。「出荷高 BSI」は 9 期ぶりにプラスに転じた。

「仕入単価 BSI」は幾分上昇、一方、「販売単価 BSI」は幾分低下し、価格ギャップが拡大した。

「設備投資 BSI」は製造業が 2 期連続で上昇し、非製造業は 2 期連続で低下した。

来期の見通しをみると、全産業ベースでは「業況 BSI」が低下し、「採算 BSI」は上昇すると見込まれている。運輸・サービス業で改善が見込まれているものの、他の産業は悪化する見通しとなっている。

(以上、1～12 図,1 表 参照)



2. 22年10～12月期の業況

(1) 業況

—「業況BSI」、産業間でバラツキ—

22年10～12月期の全産業「業況BSI」は前期比0.8ポイント低下の△20.8と幾分低下した。

業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合は前期比2.1ポイント減少の24.2%、一方、業況悪化とした企業の割合は同1.3ポイント減少の45.0%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比15.8ポイント上昇の△3.1となった。食料品の水産加工やパルプ・紙、化学で悪化がみられたものの、コンクリート、電子部品・デバイス、精密機器で業況好転が目立った。

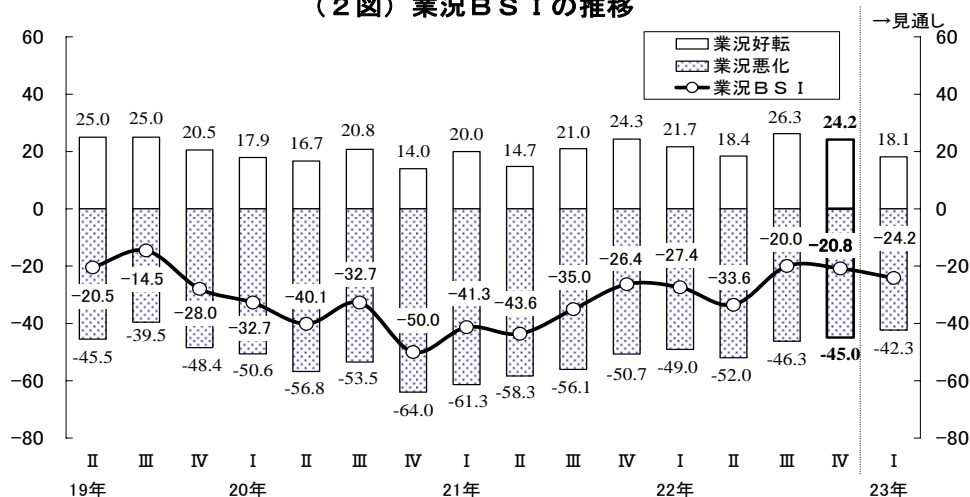
非製造業は、卸売業が前期比16.1ポイント上昇の12.9とプラスに転じたほか、運輸・サービス業が同10.5ポイント上昇の△15.2となったものの、建設業は同30.6ポイ

ント低下の△55.6、小売業は同26.2ポイント低下の△53.8とそれぞれ大幅に低下した。卸売業は燃料で悪化がみられたものの、青果物、医薬品で好転がみられたほか、建築資材で好転割合が広がった。運輸・サービス業は宿泊、広告、港湾運送などで業況好転がみられた。建設業は住宅関連の一部で好転がみられたものの、全体に悪化割合が広がった。小売業はスーパー、貨物自動車販売で好転がみられたものの、衣料品、乗用車販売、燃料で悪化が大勢を占めた。

当期の「業況BSI」は、製造業、卸売業、運輸・サービス業が改善する一方で、建設業、小売業が落ち込み、産業間で格差がみられた。全体としてはほぼ前期並みの水準となり、足踏み感をうかがわせている。

(以上、2図、付表 参照)

(2図) 業況BSIの推移



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
21年10-12月期	-19.4	-25.9	-48.4	0.0	-34.4	-26.4
22年1-3月期	-23.5	-27.6	-29.4	-25.0	-31.3	-27.4
22年4-6月期	-16.1	-71.0	-37.5	-26.9	-15.6	-33.6
22年7-9月期	-18.9	-25.0	-3.2	-27.6	-25.7	-20.0
22年10-12月期	-3.1	-55.6	12.9	-53.8	-15.2	-20.8
来期見通し	-12.5	-59.3	-12.9	-57.7	9.1	-24.2

(2) 採算の状況

— 建設業、小売業が落ち込み、「採算BSI」再び低下—

22年10～12月期の「採算BSI」は前期比3.7ポイント低下の△20.1となり、再び低下した。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は前期比0.3ポイント増加の14.1%、一方、採算悪化とした企業の割合は同4.0ポイント増加の34.2%となった。

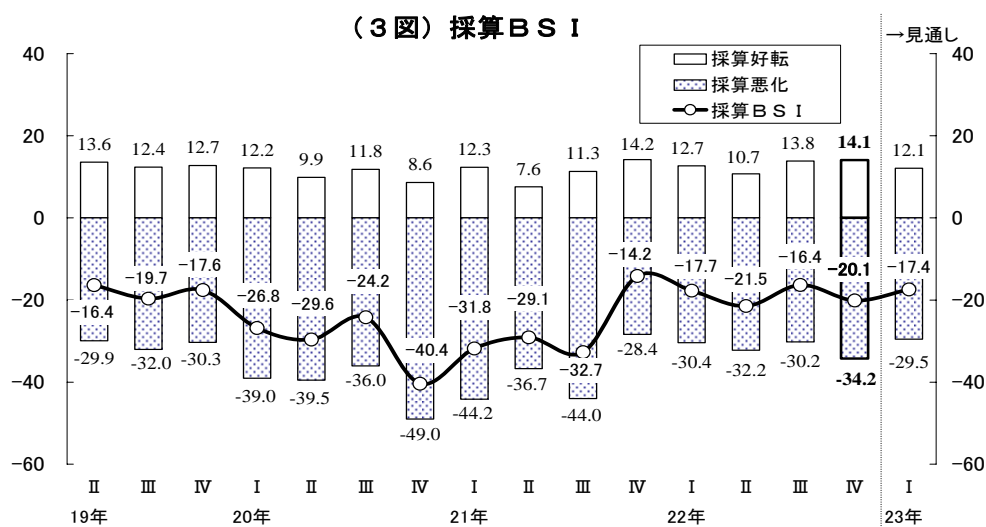
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比10.7ポイント上昇の△3.2となった。パルプ・紙、化学などで採算悪化がみられたものの、精密機械や食料品の日配品では好転がみられたほか、全体に前年並みとする割合が増加した。

非製造業は、運輸・サービス業が前期比7.7ポイント上昇の△15.2、卸売業が同横バイの3.2となったものの、建設業は同

25.6ポイント低下の△57.7、小売業は同18.5ポイント低下の△35.7とそれぞれ大幅に低下した。運輸・サービス業は道路貨物運送、宿泊で悪化割合が減少した。卸売業は水産物、紙類、農機具などで採算悪化がみられたものの、青果物などで好転がみられたほか、建築資材で好転割合が広がった。建設業は採算悪化とする割合が増加し、好転とする回答はゼロであった。小売業は衣料品、百貨店で採算悪化がみられたほか、乗用車販売で悪化割合が広がった。

当期の「採算BSI」は、製造業、運輸・サービス業で改善がみられたものの、建設業、小売業が大幅に悪化し、全体を押し下げた。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
21年10-12月期	-12.9	-18.5	-29.0	0.0	-9.4	-14.2
22年1-3月期	-11.8	-27.6	-25.7	-10.3	-12.9	-17.7
22年4-6月期	-3.3	-45.2	-19.4	-19.2	-19.4	-21.5
22年7-9月期	-13.9	-32.1	3.2	-17.2	-22.9	-16.4
22年10-12月期	-3.2	-57.7	3.2	-35.7	-15.2	-20.1
来期見通し	3.2	-50.0	-22.6	-28.6	3.0	-17.4

(3) 生産高・操業度の状況

— 「生産高 BSI」、3 期連続で上昇 —

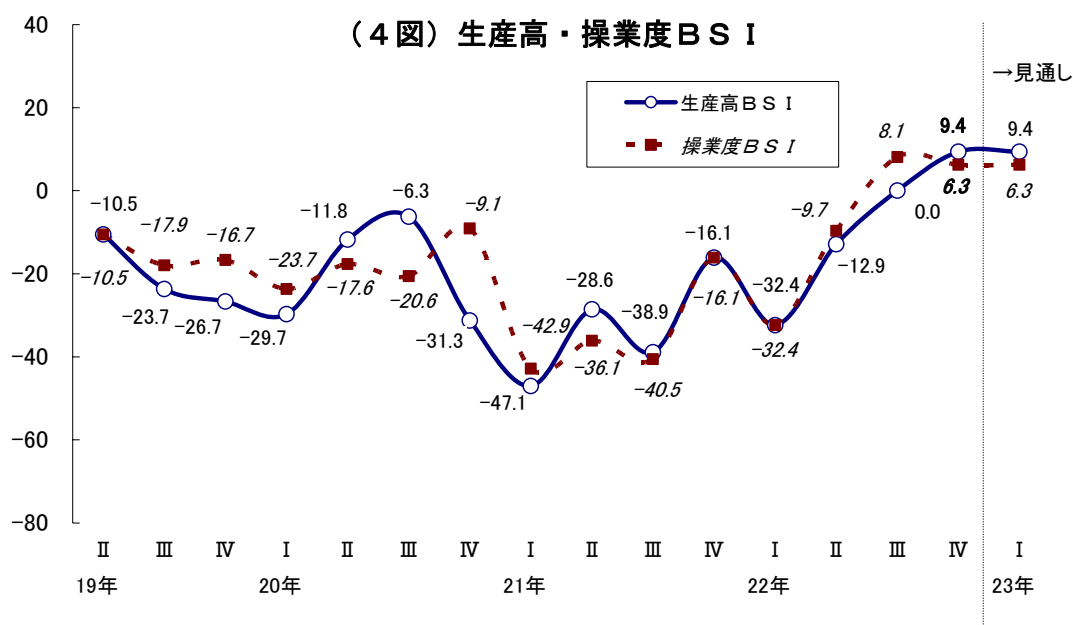
22 年 10～12 月期の「生産高 BSI」は前期比 9.4 ポイント上昇の 9.4 となった。一方、「操業度 BSI」は同 1.8 ポイント低下の 6.3 となった。

業種別にみると、食料品の水産加工、酒類、化学などで減産の動きがみられたものの、木材・木製品、コンクリート、鉄鋼、電子部品・デバイス、精密機械で増産が続いて

いる。「生産高 BSI」は 3 期連続で上昇し、19 年 1～3 月期以来 15 期ぶりのプラスとなった。「操業度 BSI」は水産加工や化学など一部で低下の動きがみられた。

なお、来期の見通しは「生産高 BSI」が 9.4、「操業度 BSI」が 6.3 と、それぞれ当期比横バイとなることが見込まれている。

(以上、4 図 参照)



(4) 受注高の状況

— 「受注高 BSI」、幾分上昇したものの依然として低水準 —

22 年 10～12 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 1.9 ポイント上昇の $\Delta 48.1$ と幾分上昇した。

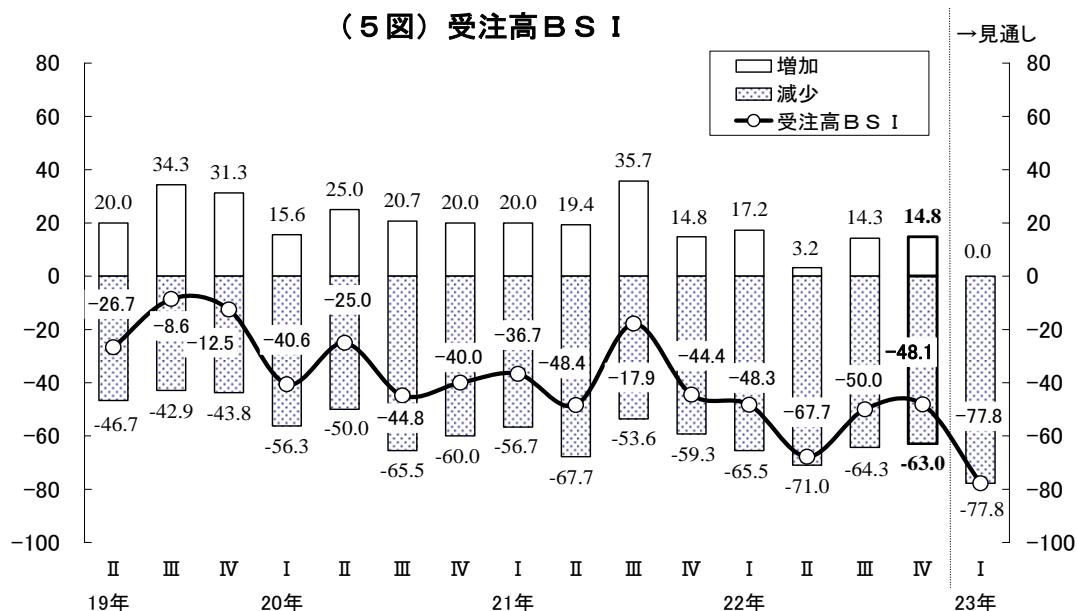
内訳をみると、受注増加とする企業の割合が前期比 0.5 ポイント増加の 14.8%、一方、受注減少とする企業の割合は同 1.3 ポイント減少の 63.0%となった。総合工事業の一部で受注増加とする動きがみられたも

の、全体では受注減少とする割合が 4 期連続で 6 割を超えており、依然として低水準にとどまっている。

来期は受注増加とする企業がゼロとなり、受注減少とする企業の割合は当期比 14.8 ポイント増加の 77.8%と大幅に増加する見通しとなっている。この結果、「受注高 BSI」は当期比 29.7 ポイント低下の $\Delta 77.8$ と大

幅に落ち込むことが見込まれており、建設業の受注環境は依然として厳しさが続くものとみられる。

(以上、5図 参照)



(5) 売上高・出荷高の状況

—「出荷高BSI」、9期ぶりのプラス—

22年10～12月期の「売上高BSI」は、前期比12.4ポイント上昇の△7.6となった。

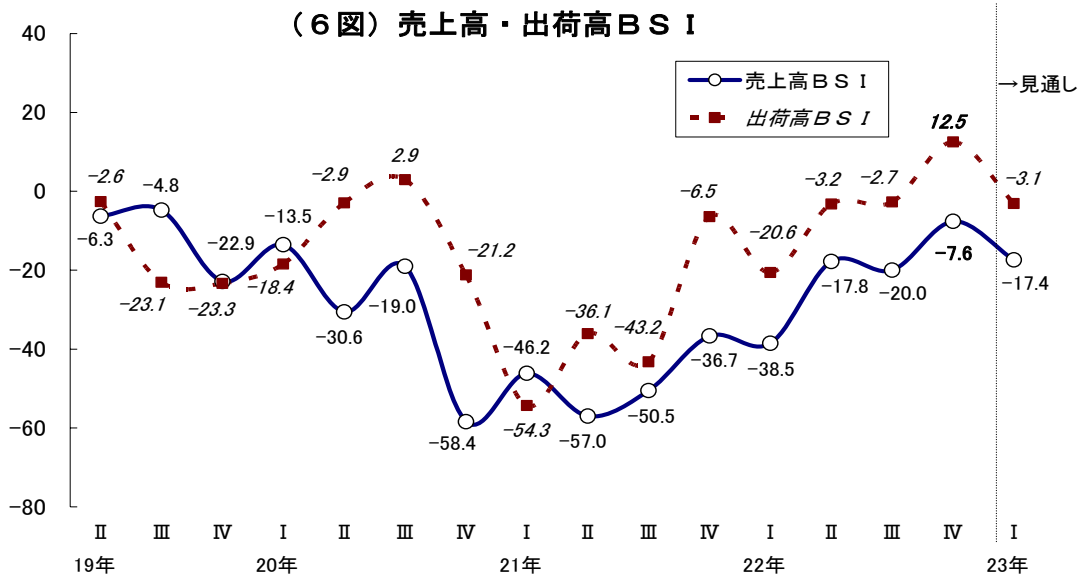
産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比21.7ポイント低下の△28.6となったものの、卸売業が同38.7ポイント上昇の16.1とプラスに転じたほか、運輸・サービス業は同16.5ポイント上昇の△12.1とそれぞれ大幅に上昇した。小売業は衣料品のほか、エコカー補助金終了の影響などから乗用車販売で売上減少が目立った。卸売業は青果物、建築資材で売上増加が目立ったほか、電気機器、事務機器などでも増加がみられた。運輸・サービス業は旅客運送、宿泊で売上減少が目立ったものの、情報処理、不動産賃貸で増加がみられたほか、広告、自動車整備で増加に転じる動きがみられた。

なお、来期の「売上高BSI」は、当期比

9.8ポイント低下の△17.4と再び低下が見込まれている。産業別では、運輸・サービス業で上昇するものの、卸売業、小売業は大幅に低下する見通しである。

製造業の22年10～12月期の「出荷高BSI」は前期比15.2ポイント上昇の12.5となり、9期ぶりにプラスに転じた。食料品の水産加工、飲料、日配品で増加に転じる動きがみられたほか、木材・木製品、コンクリート、鉄鋼、電子部品・デバイス、精密機械などで増加がみられた。なお、来期の「出荷高BSI」は水産加工や木材・木製品などで減少に転じると見込まれており、当期比15.6ポイント低下の△3.1となる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
21年10-12月期	-6.5	-48.4	-3.7	-53.1	-36.7
22年1-3月期	-20.6	-48.6	-17.2	-46.9	-38.5
22年4-6月期	-3.2	-37.5	0.0	-12.5	-17.8
22年7-9月期	-2.7	-22.6	-6.9	-28.6	-20.0
22年10-12月期	12.5	16.1	-28.6	-12.1	-7.6
来期見通し	-3.1	-9.7	-46.4	0.0	-17.4

(6) 価格の状況

—非製造業で価格ギャップが拡大—

22年10～12月期の「仕入単価BSI」は前期比6.5ポイント上昇の15.3と再び上昇した。

産業別にみると、製造業が前期比0.7ポイント上昇の25.0となった。酒類や木材・木製品などで仕入単価低下がみられたものの、水産加工、コンクリート、鉄鋼などで上昇した。

非製造業は全体で同9.3ポイント上昇の11.6となった。内訳をみると、卸売業が同19.4ポイント上昇の19.4、小売業が同7.4ポイント上昇の14.3とそれぞれ上昇し、建設業は同横バイの±0.0となった。卸売業は食料品の青果物や建築資材、燃料で仕入単価上昇が目立った。小売業はスーパー、燃料などで上昇がみられた。建設業は

前年並みとする回答が大半を占めた。

次に、「販売単価BSI」は前期比0.7ポイント低下の△15.2と、幾分低下した。

産業別にみると、製造業が前期比3.7ポイント上昇の△12.5となった。鉄鋼や食料品の水産加工、酒類で販売単価上昇の動きがみられた。

非製造業は同2.1ポイント低下の△16.0となった。内訳をみると、卸売業が同6.5ポイント上昇の±0.0、小売業が同3.2ポイント上昇の△7.1となったものの、建設業は同19.4ポイント低下の△44.4と大幅に低下したほか、運輸・サービス業は同0.5ポイント低下の△15.2となった。卸売業は水産物、燃料、農機具などで販売単価低下がみられたものの、燃料や食料品の青果物で上

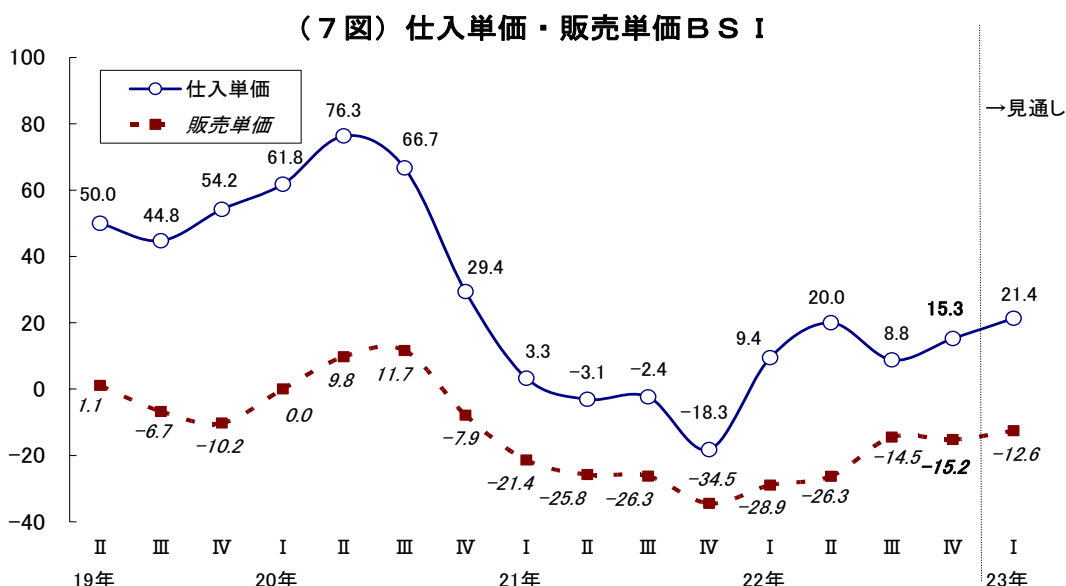
昇が目立った。小売業は百貨店、自動車販売などで低下したものの、燃料で上昇がみられた。建設業は単価上昇とする回答がゼロとなり、低下とする割合が増加した。運輸・サービス業はガス供給、自動車整備などで販売単価上昇がみられたものの、旅客運送、道路貨物運送、リースなどで低下した。

価格面の動きをみると、全体の価格ギャップは前期に比べ拡大した。製造業は販売単価が上昇し、価格ギャップが幾分縮小した。一方、非製造業は仕入単価が上昇し、

販売単価は低下したことから、価格ギャップは大幅に拡大した。

なお、来期の見通しについては、「仕入単価 BSI」が当期比 6.1 ポイント上昇の 21.4、「販売単価 BSI」は同 2.6 ポイント上昇の△12.6 となる見通しである。製造業で販売単価上昇が続くと見込まれるものの、非製造業では仕入単価上昇に対し販売単価への転嫁が進まず、全体の価格のギャップは更に拡大する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
21年10-12月期	-26.7	7.4	-32.3	-18.5	-15.3	-18.3
22年 1- 3月期	17.6	24.1	-2.9	0.0	6.5	9.4
22年 4- 6月期	38.7	19.4	6.3	15.4	13.5	20.0
22年 7- 9月期	24.3	0.0	0.0	6.9	2.3	8.8
22年10-12月期	25.0	0.0	19.4	14.3	11.6	15.3
来期見通し	25.0	7.4	32.3	18.5	20.0	21.4

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					非製造業	販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス			
21年10-12月期	-22.6	-40.7	-41.9	-40.7	-28.1	-37.6	-34.5
22年 1- 3月期	-35.3	-58.6	-17.1	-13.8	-21.9	-27.2	-28.9
22年 4- 6月期	-22.6	-51.6	-18.8	-11.5	-25.0	-27.3	-26.3
22年 7- 9月期	-16.2	-25.0	-6.5	-10.3	-14.7	-13.9	-14.5
22年10-12月期	-12.5	-44.4	0.0	-7.1	-15.2	-16.0	-15.2
来期見通し	-6.3	-48.1	3.2	-7.1	-9.1	-14.3	-12.6

(7) 在庫投資・在庫水準の状況

—「在庫投資 BSI」、製造業、非製造業ともに上昇—

22年10～12月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比7.2ポイント上昇の△6.3となり、非製造業は同23.4ポイント上昇の3.4と大幅に上昇し、プラスに転じた。製造業は、食料品の水産加工で在庫手控えの動きが目立ったものの、パルプ・紙、化学、鉄鋼で積み増しの動きがみられた。非製造業は、卸売業の水産物、小売業のスーパー、衣料品などで在庫積み増しの動きがみられた。なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比3.2ポイント上昇の△3.1と幾分積み増しの動きが見込まれている。一方、非製造業は同18.7ポイント低下の△15.3と再び在庫手控えに転じる見通しとなっている。

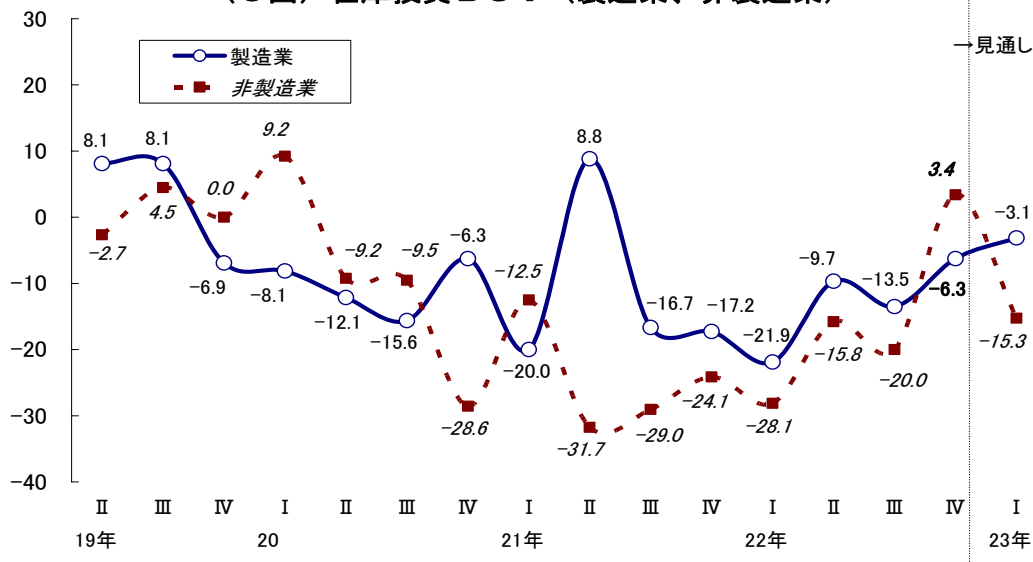
次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は食料品の水

産加工で幾分不足感がみられたものの、全体に適正感が広がり、前期比1.8ポイント上昇の△6.5となった。来期は水産加工、飲料で不足感が幾分増すと見込まれている。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比7.3ポイント上昇の15.6、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」が同12.0ポイント上昇の15.3と、それぞれ上昇した。製品はパルプ・紙、コンクリートなどで過剰感がうかがわれた。商品は卸売業が農機具、水産物など、小売業は衣料品などで過剰感がみられた。来期は製品、商品ともに適正圏内に復するものと見込まれている。

(以上、8図、付表 参照)

(8図) 在庫投資 BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連 BSI の推移

	在庫投資 BSI		原材料在庫水準 BSI	製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
21年10-12月期	-17.2	-24.1	-3.3	6.9	5.2
22年1-3月期	-21.9	-28.1	0.0	18.2	4.7
22年4-6月期	-9.7	-15.8	-13.3	6.5	5.2
22年7-9月期	-13.5	-20.0	-8.3	8.3	3.3
22年10-12月期	-6.3	3.4	-6.5	15.6	15.3
来期見通し	-3.1	-15.3	-9.7	3.1	6.8

(8) 設備投資の動向

—製造業の「設備投資 BSI」、2 期連続で上昇—

22 年 10～12 月期の「設備投資 BSI」は、製造業が前期比 5.6 ポイント上昇の±0.0 となり、2 期連続で上昇した。一方、非製造業は同 3.8 ポイント低下の△20.5 となり、2 期連続で低下した。

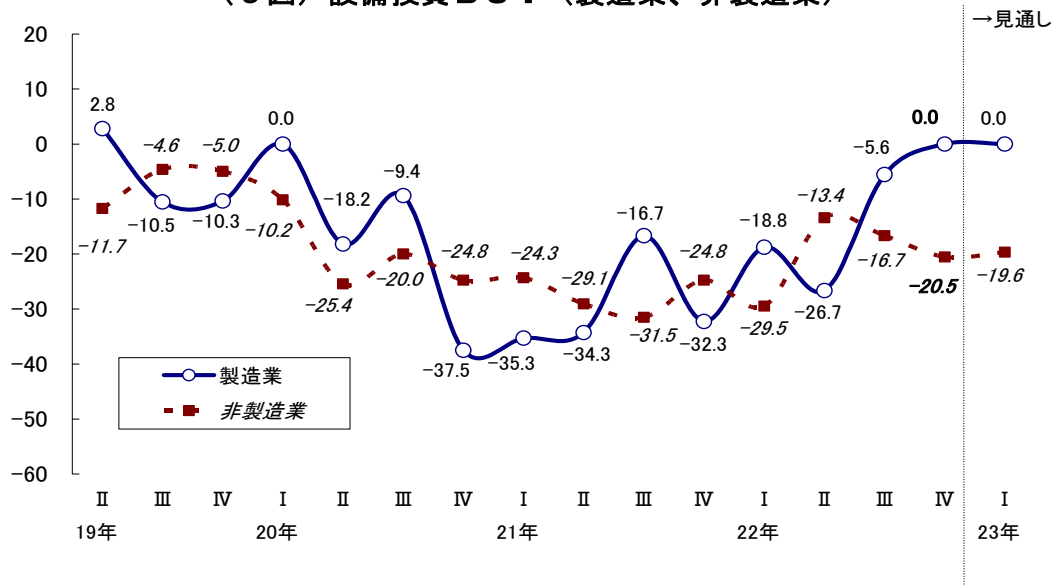
製造業の設備投資は、食料品の飲料で土地購入、冷蔵庫建設、化学で土地購入、舗装設備、パルプ・紙で増産・保全対応などの投資がみられた。また、精密機器では増産対応の機器購入、鉄鋼では設備維持、環境対策などの投資がみられた。

非製造業は、スーパー、コンビニなど小売業の一部で土地購入、新店舗開設、店舗改装、冷凍設備新設などの投資が、道路運送業で車輛購入などの投資がみられたものの、全体に前年を下回り低調な動きとなった。

なお、来期の「設備投資 BSI」は、製造業が当期比横バイの±0.0、非製造業は同 0.9 ポイント上昇の△19.6 と見込まれている。

(以上、9 図 参照)

(9 図) 設備投資 B S I (製造業、非製造業)



(9) 企業金融の動向

—全体に落ち着いた動き—

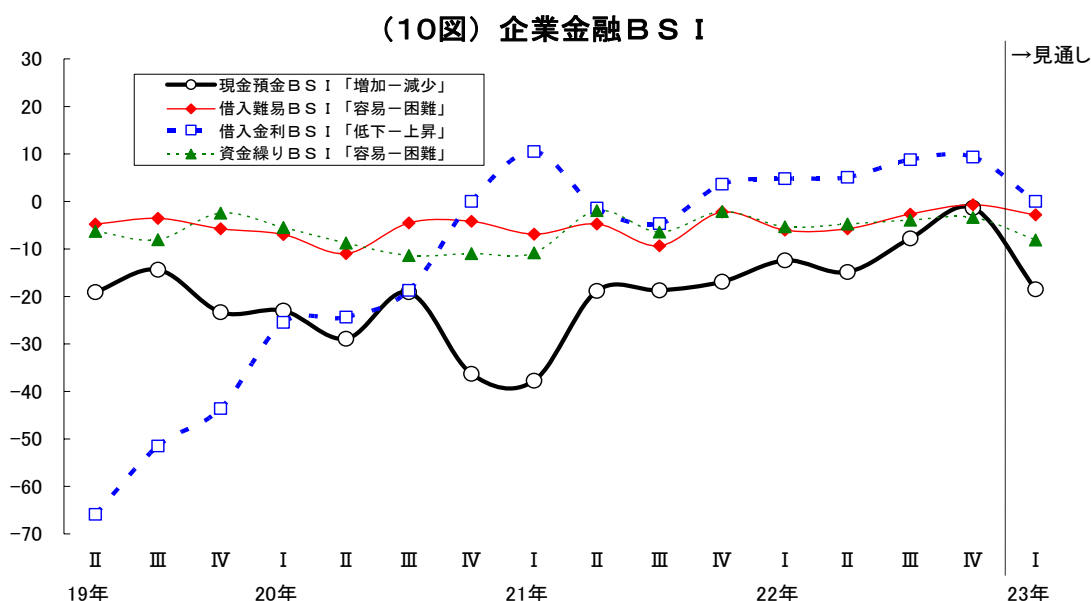
22 年 10～12 月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金 BSI」が前期比 6.4 ポイント上昇の△1.4、「借入難易 BSI」が同 2.0 ポイント上昇の△0.7、「借入金利 BSI」が同 0.6 ポイント上昇の 9.4、「資金繰り難易 BSI」が同 0.5 ポイント上昇の△3.4 とそれ

ぞれ上昇した。手元資金の減少に歯止めがかかっている様子が見え、借入金利は低下の動きが続くなど、当期の企業金融の動向は全体に落ち着いた動きとなった。

なお、来期の「企業金融 BSI」は、各 BSI

とも低下が見込まれている。手元資金の減少が見込まれるほか、借入金利が上昇し、資金繰り面の窮屈さが増す見通しとなっている。

(以上、10 図、付表 参照)



(付表) 企業金融BSIの推移

	現金預金BSI (増加-減少)	借入難易BSI (容易-困難)	借入金利BSI (低下-上昇)	資金繰りBSI (容易-困難)
21年10-12月期	-16.9	-2.2	3.6	-2.1
22年 1- 3月期	-12.4	-6.0	4.8	-5.3
22年 4- 6月期	-14.9	-5.8	5.1	-4.7
22年 7- 9月期	-7.8	-2.7	8.8	-3.9
22年10-12月期	-1.4	-0.7	9.4	-3.4
来期見通し	-18.5	-2.8	0.0	-8.1

(10) 地区別の状況

—津軽地区、生産活動で大幅に改善—

22年10～12期の「業況BSI」を地区別にみると、青森地区が前期比11.9ポイント上昇の△22.6となったものの、津軽地区は同16.7ポイント低下の△34.1、県南地区は同0.6ポイント低下の△9.1となった。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、津軽地区が前期比48.9ポイント上昇の60.0、県南地区が同5.6ポイント上昇5.6となった。一方、青森地区は同横バイの△11.1となった。

「出荷高BSI」は、津軽地区が前期比88.9ポイント上昇の100.0と、全ての企業

で「増加」の回答となった。一方、県南地区は同5.3ポイント低下の±0.0となり、青森地区は同横バイの△11.1となった。

「売上高BSI」は、青森地区が前期比21.1ポイント上昇の△2.6、県南地区が同17.5ポイント上昇の14.3となった。一方、津軽地区は同5.4ポイント低下の△40.0となった。

建設業の「受注高BSI」は、青森地区が前期比21.4ポイント上昇の△28.6となった。一方、県南地区は同11.2ポイント低下の△55.6となり、津軽地区は同横バイの△54.5、

となった。

「採算 BSI」は、津軽地区が前期比 7.9 ポイント低下の△27.5、県南地区が同 4.2 ポイント低下の△12.7となった。一方、青森地区は同横バイの△22.2となった。

当期の地域別 BSI は、津軽地区で生産高 BSI、出荷高 BSI に大幅な上昇がみられ、生産活動に大幅な改善がみられた。

なお、来期の「業況 BSI」をみると、青森地区が当期比 5.6 ポイント上昇の△17.0、津軽地区が同 2.4 ポイント上昇の△31.7 と上昇が見込まれる一方、県南地区は同

16.4 ポイント低下の△25.5 となる見通しである。主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は、県南地区で上昇するものの、津軽地区では低下し、青森地区は横バイと見込まれている。「出荷高 BSI」は、津軽地区で低下し、青森地区、県南地区では横バイと見込まれている。「売上高 BSI」は、津軽地区で上昇するものの、青森地区、県南地区では低下が見込まれている。「採算 BSI」は 3 地区とも幾分上昇すると見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
21年10-12月期	-35.7	-9.8	-29.4	-18.2	0.0	-23.1	-9.1	28.6	-23.1
22年 1- 3月期	-31.6	-12.8	-35.8	-30.0	-57.1	-23.5	-10.0	-28.6	-23.5
22年 4- 6月期	-42.6	-23.8	-32.1	-11.1	50.0	-27.8	-11.1	75.0	-16.7
22年 7- 9月期	-34.5	-17.4	-8.5	-11.1	11.1	0.0	-11.1	-11.1	5.3
22年10-12月期	-22.6	-34.1	-9.1	-11.1	60.0	5.6	-11.1	100.0	0.0
来期見通し	-17.0	-31.7	-25.5	-11.1	0.0	22.2	-11.1	0.0	0.0
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
21年10-12月期	-37.8	-16.0	-53.6	-25.0	-66.7	-40.0	-8.6	-36.8	-27.3
22年 1- 3月期	-45.0	-25.0	-42.9	-37.5	-33.3	-77.8	-17.9	-40.9	-25.7
22年 4- 6月期	-19.4	-22.2	-11.1	-55.6	-81.8	-63.6	-15.6	-36.8	0.0
22年 7- 9月期	-23.7	-34.6	-3.2	-50.0	-54.5	-44.4	-21.2	-17.4	-14.6
22年10-12月期	-2.6	-40.0	14.3	-28.6	-54.5	-55.6	-2.9	-31.6	18.9
来期見通し	-10.3	-32.0	-14.3	-57.1	-81.8	-88.9	-25.7	-21.1	8.1
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
21年10-12月期	-24.1	-15.8	-37.5	-14.3	-12.2	-15.7	-5.8	-5.0	4.1
22年 1- 3月期	-38.2	-18.6	-21.7	-19.0	-6.4	-26.4	-3.6	-15.9	2.0
22年 4- 6月期	-21.2	-15.4	-11.8	-25.0	-16.7	-21.8	5.7	-14.6	-7.4
22年 7- 9月期	-15.1	-16.7	-10.9	-22.2	-19.6	-8.5	-1.9	-16.3	3.6
22年10-12月期	-7.4	-24.3	-19.2	-22.2	-27.5	-12.7	3.7	-12.2	-3.8
来期見通し	-9.3	-29.7	-11.5	-18.5	-25.0	-10.9	0.0	-22.0	-5.7

3. 経営上の問題点

—「競争の激化」、2 期連続でトップ—

経営上の問題点については、「競争の激化」が 70.7%となり 2 期連続でトップとなった。以下、「売上・受注不振」(58.0%)、「収益低下」(42.7%)、「販売・受注単価低下」(34.7%)、「仕入単価上昇」(24.0%)の順と

なった。前期と同様の順位となったが、今期は「競争の激化」が前期比 3.0 ポイント上昇し、「売上・受注不振」は同 3.4 ポイント低下した。

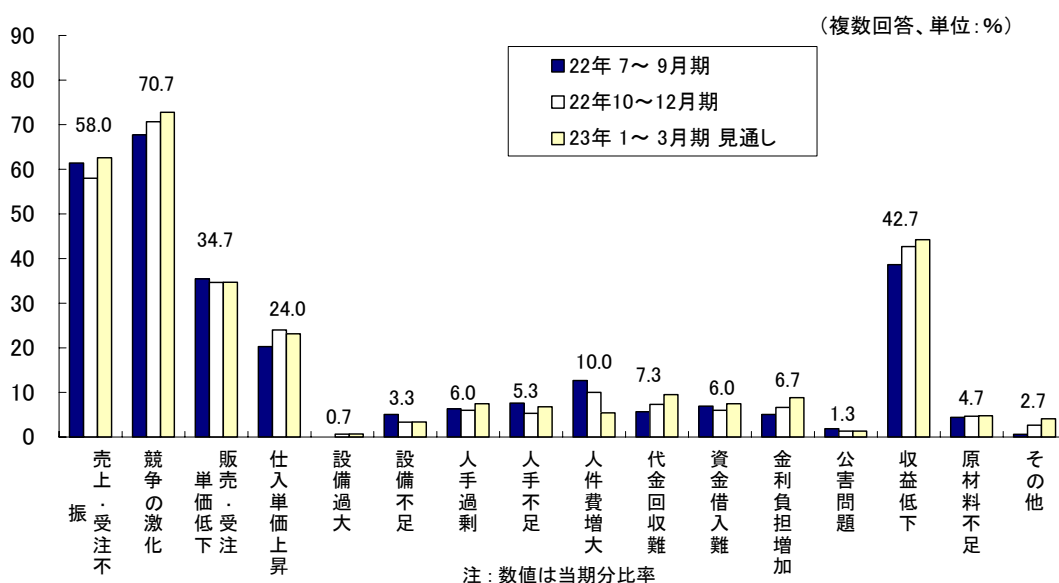
産業別にみると、製造業は「売上不振」、

「競争の激化」が同率でトップとなり、建設業、小売業、卸売業、運輸・サービス業は「競争の激化」がトップとなった。建設業、小売業は「収益低下」の割合が、運輸・サービス業は「販売単価低下」の割合が比較的高かった。また、運輸業では「仕入単価上昇」、「人手不足」の割合の高さが目立った。

なお、来期の経営上の問題点については、「競争の激化」、「売上・受注不振」、「収益低下」の上位3項目で割合が増加するとしており、販売競争とともに採算面での厳しさが更に増すものと見込まれている。

(以上、11 図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
21年10-12月期	70.3	70.3	43.4	8.3	11.0	10.3	4.8	46.9
22年1-3月期	68.4	74.2	43.9	15.5	9.0	11.0	4.5	41.3
22年4-6月期	69.8	67.1	41.6	22.1	8.1	8.1	6.7	45.6
22年7-9月期	61.4	67.7	35.4	20.3	12.7	5.7	5.1	38.6
22年10-12月期	58.0	70.7	34.7	24.0	10.0	7.3	6.7	42.7
来期見通し	62.6	72.8	34.7	23.1	5.4	9.5	8.8	44.2

4. 来期の見通し

来期(23年1~3月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比3.4ポイント低下の△24.2となる見込みである。産業別にみると、製造業が同9.4ポイント低下の△12.5、建設業が同3.7ポイント低下の△59.3、卸売業が同25.8ポイント低下の△12.9、小売業が同3.9ポイント低下の△57.7とそれぞれ

れ低下する見通しである。一方、運輸・サービス業は同24.3ポイント上昇の9.1となる見通しである。

次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比2.7ポイント上昇の△17.4となる見込みである。産業別にみると、製造業が同6.4ポイント上昇の3.2、建設業が同7.7

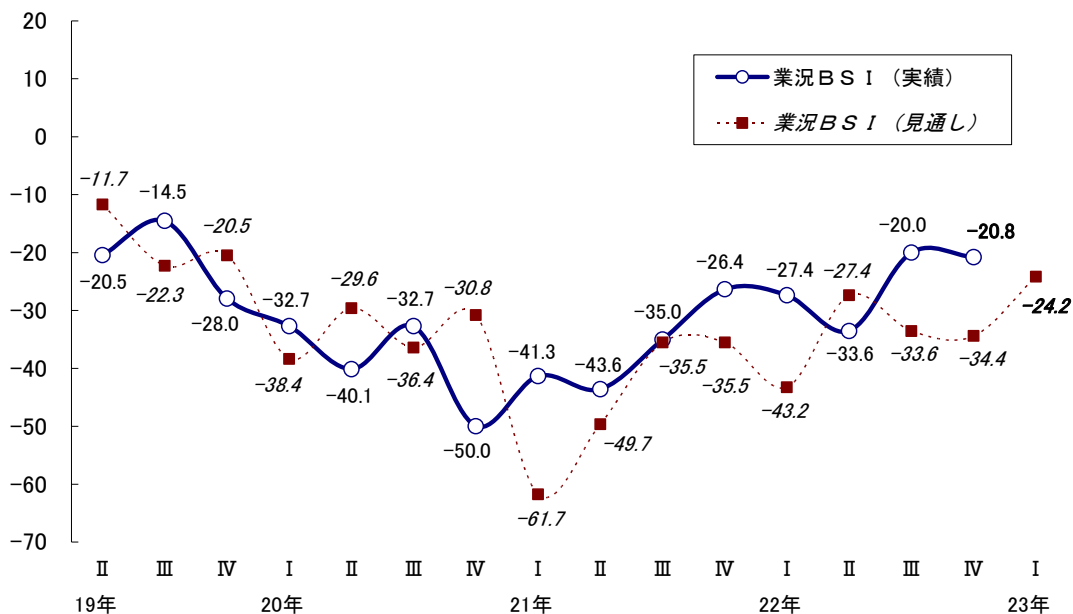
ポイント上昇の△50.0、小売業が同7.1ポイント上昇の△28.6、運輸・サービス業が同18.2ポイント上昇の3.0とそれぞれ上昇する見通しである。一方、卸売業は同25.8ポイント低下の△22.6となる見通しである。

その他の主要BSIは、「生産高BSI」、「操業度BSI」が横バイと見込まれている。「受注高BSI」は大幅に落ち込む見通しであり、「売上高BSI」、「出荷高BSI」も低下が見込まれている。

来期の業況は、運輸・サービス業で大幅な改善が見込まれる一方、製造業、卸売業は落ち込む見通しとなっている。「業況BSI」は、平成20年後半のリーマンショックによる落ち込みから、全体に緩やかな回復が続いているものの、経営環境の厳しさ先行きの不透明感は依然として続いており、産業によっては景況感の格差が拡大することも予想される。

(以上、1～12図、付表 参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	22年10-12月期	-3.1	-55.6	12.9	-53.8	-15.2	-20.8
	来期見通し	-12.5	-59.3	-12.9	-57.7	9.1	-24.2
採算BSI	22年10-12月期	-3.2	-57.7	3.2	-35.7	-15.2	-20.1
	来期見通し	3.2	-50.0	-22.6	-28.6	3.0	-17.4

【特別調査】 県内企業の平成 22 年冬のボーナス支給状況

業況調査と並行して、県内企業の平成 22 年冬のボーナス支給状況について特別調査を実施した。調査要領は企業業況調査と同様であるが、回答企業は 98 社であった。

－前年比 1.3%増、4 年ぶりに前年を上回る－

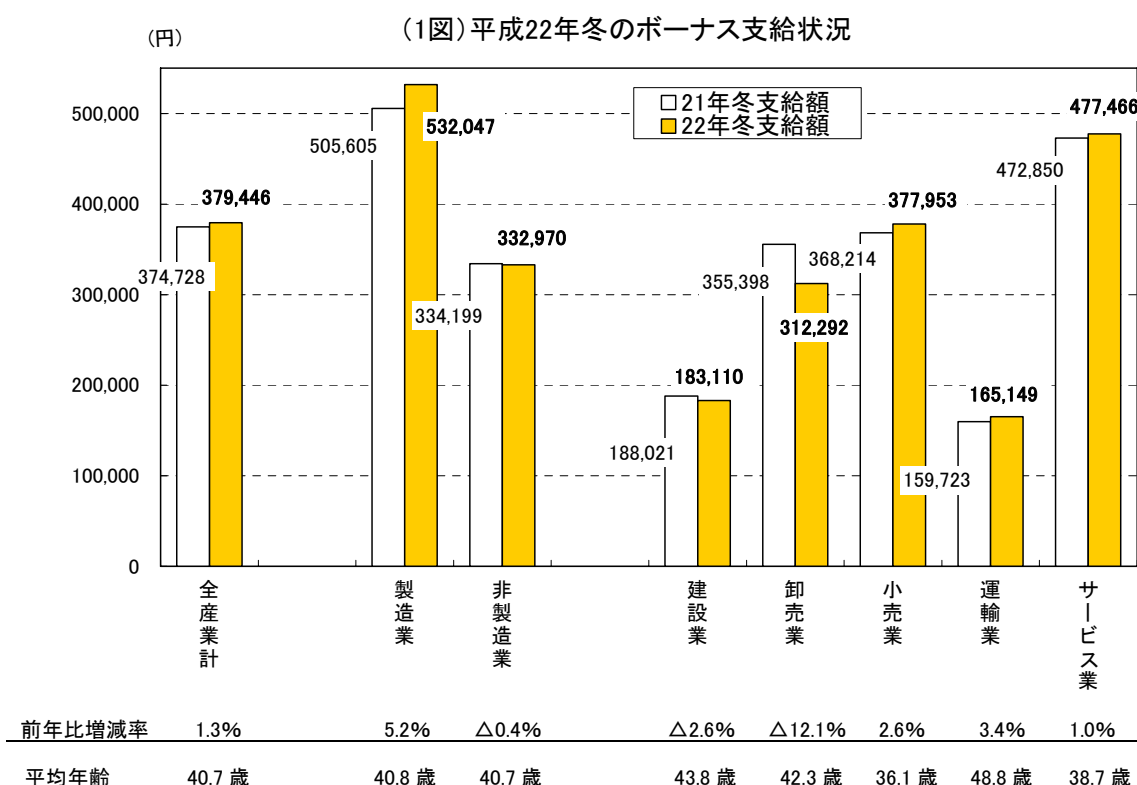
県内企業の平成 22 年冬のボーナス平均支給額(従業員数による加重平均値)は 37 万 9,446 円となり、前年比で率にして 1.3%、金額で 4,718 円上回った。(回答企業の前年冬実績比)

産業別の平均支給額をみると、製造業が前年を 5.2%、金額にして 2 万 6,442 円増の 53 万 2,047 円、一方、非製造業は同△0.4%、1,229 円減の 33 万 2,970 円となった。製造業は鉄鋼、化学、精密機械などで前年を上回る企業が目立った。非製造業を業種別にみると、小売業が前年比 2.6%、9,739 円増の 37 万 7,953 円、運輸業が同 3.4%、5,426 円増の 16 万 5,149 円、サービス業が同 1.0%、4,616 円増の

47 万 7,466 円と、それぞれ前年実績を上回った。一方、建設業は同△2.6%、4,911 円減の 18 万 3,110 円、卸売業は同△12.1%、4 万 3,106 円減の 31 万 2,292 円となった。

今冬のボーナス支給状況をみると、製造業、小売業、運輸業、サービス業が前年実績を上回り、全体に改善傾向がみられた。しかしながら、製造業と非製造業では平均支給額に約 20 万円の格差が生じており、非製造業では、運輸業とサービス業で 30 万円以上の格差が生ずるなど、産業間でボーナス支給状況が大きく異なっている。

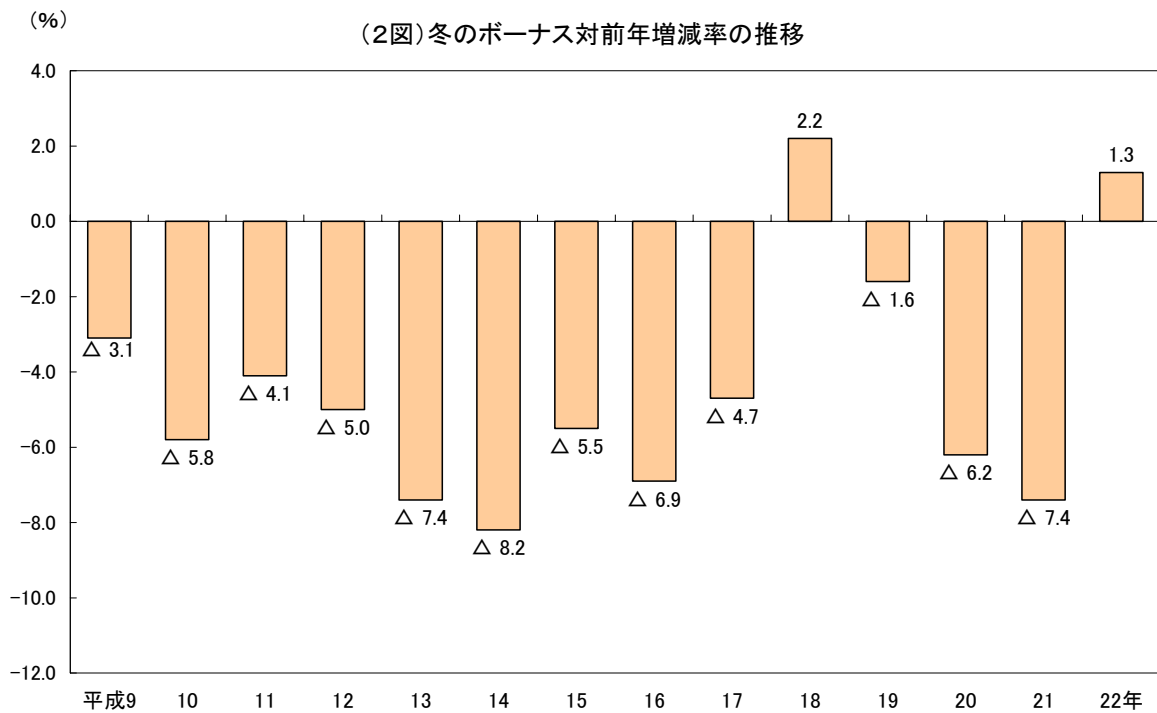
(以上 1 図 参照)



なお、県内企業の冬期ボーナス支給状況を平成9年以降の前年比増減率(当行調査)でみると、平成18年にプラスに転じた後、平成21年まではマイナス幅が拡大傾向にあったが、平成22年は4年ぶりにプラスに転じた。県内企業を取り巻く経営

環境は依然として厳しさが続いているものの、企業収益に回復の兆しが出てきたことがうかがわれる。

(以上 2図 参照)



【 本件に関する照会先 】
 財団法人 青森地域社会研究所
 担当：野里
 TEL 017—777—1511